

仙台市長 郡和子殿

2018年3月9日
とめよう戦争への道！百万人署名運動・宮城県連絡会

申 入 書

3月14日（水）午前11時、内閣府から発信される「武力攻撃などの発生時に備えた、Jアラートを使用した全国一斉情報伝達訓練」が実施されようとしています。私たちは、戦争につながる本訓練を中止・撤回されることを、ここに申し入れます。

そもそもJアラートは、戦争法制の一つである国民保護法（武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律）によるものであり、戦争を想定したシステムです。

そして本訓練の目的は「防災無線、学校の放送設備、保育園の受信設備などに、確実にJアラートが届くかどうかの試験」とされています。しかし杉並区では「地域には回覧板を通じて、防災無線が聞こえたら、窓から離れる、建物の中に避難するなどの動作をとるように依頼している。学校や保育園では、個々の判断で、机の下に隠れるなどの対応をお願いしている」（危機管理課）としています。これでは、授業中の避難行動が強制され、子どもたちの心に「北朝鮮の脅威」や「国防意識」を植え付けようとするものではないでしょうか。

かつて戦時中に小学校では「防空訓練」「竹やり訓練」が行われ、「お国のために命を投げ出す」ことが強制されました。本訓練は、決して住民の命を守るためのではなく、戦争への道を進めるものです。

また、本訓練は、自治体や学校で働く労働者を、戦争動員の担い手にしていくことにつながります。召集令状を配って、戦争動員に協力した歴史を繰り返してはなりません。

米国のトランプ政権は4月に、平和を脅かす米韓軍事演習を強行しようとしています。安倍政権は、憲法9条に自衛隊を明記することで、＜戦争の放棄＞を根幹から変質させる「憲法改正」を2020年までに実現すると公言しています。私たちは、平和を守り、住民の命を守る本当の道は、朝鮮半島での戦争の危機をつくり、煽っている米国のトランプ政権や安倍政権にそうした愚かな行為をやめさせるところにあると考えます。

公務員は憲法99条で憲法の遵守義務が定められています。本訓練は戦争のためであって、国が指示してきたからといって、その通りにすべきではありません。

仙台市が、戦争につながるJアラート訓練を撤回し、中止されることを申し入れます。

以上